

令和2年（ネ）第1349号

マイナンバー（個人番号）利用差止等請求控訴事件

控訴人 関口博ほか

被控訴人 国

証拠説明書

（甲85～95号証）

2020年（令和2年）10月30日

東京高等裁判所第11民事部 係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 水 永 誠 二

同 瀬 川 宏 貴

同 出 口 か お り

甲 号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成者	作成 年月日	立 証 趣 旨
85	社会保障・税番号写 大綱—主権者たる国民の視点に 立った番号制度 の構築」(抄本)	政府・与党 社会保障改 革検討本部	H23.6.30	現行個人番号制度の基となった 大綱であり、そのなかでは、「番 号制度の導入に当たっては、国民 が自己情報をコントロールできる 仕組みとしつつ、情報漏洩等をし っかりと防ぐ対策を講じるなど、 個人情報の保護を図ることが肝要 である」(16頁)などと、「自己情 報コントロール権」を前提とした 制度作りが目指されていたこと 等。

86	「法執行及び国家安全保障目的の日本の公的機関による個人情報の収集及び使用」	写	政府	H30.9.14	<p>日本政府が、平成30(2018)年9月14日、欧州委員会宛に提出した書簡(個人情報保護委員会仮訳)。GDPRではEU域内で取得した個人情報をEU域外に持ち出すことを原則として認めていないが、欧州委員会が定める「充分性認定」の要件をクリアしている国や地域に限って、個人情報の持ち出しが認められている。</p> <p>本書簡の提出の結果、2019年1月に日本に対しても充分性認定が認められた。同書簡の宣明により、日本国内においてもGDPR並みのプライバシー保障が国の責務となっていること等。</p>
87	「第4回情報法制シンポジウム」のレジュメ	写	山本龍彦慶應大学教授	R2.6.23	<p>「情報自己決定権なり自己情報コントロール権は、権利の内実についてのコンセンサスが形成されていないので、権利として未成熟」と言われるが、同権利は、「結局、自己情報の開示・非開示、そして開示する場合はその内容について、相手に応じて自分が決定できることにその核心部分があり、それは自己情報のコントロールという定義の中に吸収できる」から権利と認めてよいこと等。</p>
88	新聞記事	写	朝日新聞	H29.9.20	<p>個人番号制度との連携で戸籍証明書の提出が不要になる主な行政手続きとして、婚姻届や死亡届などの「戸籍の届け出」「旅券発給</p>

					の申請」「児童扶養手当の請求」「老齢年金の請求」が挙げられていること等
89の1	新聞記事	写	朝日新聞	R2. 8. 23	警察庁が、法律に基づかず、各都道府県警察が捜査で採取した被疑者のDNAデータを収集し、データベース化して犯罪捜査のために利用しており、その数は約130万件におよぶこと等。
89の2	新聞記事	写	朝日新聞	R2. 8. 24	同上
89の3	新聞記事	写	朝日新聞	R2. 8. 25	同上
90	「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」	写	デジタル・ガバメント閣僚会議	R1. 6. 4	<p>政府が個人番号カードの普及のために、例えば、</p> <p>①特に国家公務員及び地方公務員等に、2019年度内に同カードの一斉取得を推進する、②同カードに健康保険証としての機能を持たせる（2022年度中におおむね全ての医療機関での導入を目指す）、③個人番号カードを活用した者にポイントを付与する（2020年度）、④2022年度中にほとんどの住民が同カードを保有することを想定し、国として、市区町村の関係人員増員への対応等、必要な財政支援を行う、</p> <p>など、極めて具体的に個人番号カードの普及を図る施策を決定していること等。</p>
91	「持ち歩いても	写	内閣府・総	R1. 6 頃	政府は、これまでホームページ等

	大丈夫！ マイ ナンバーカード の安全性」と題す るリーフレット)		務省		で「マイナンバーは、生涯にわたって利用する番号なので、忘失したり、漏えいしたりしないように大切に保管してください。」と説明していたが、令和元年6月頃を契機に、「うら面のマイナンバーを・・・見られても他人は悪用できない仕組みなのじゃ！」などと、従前の説明と異なる、個人番号を知られる危険性を意識的に低くするという説明を開始し始めたこと等。
9 2	新聞記事	写	朝日新聞	R1. 11. 25	内閣官房内閣参事官と国家公務員共済組合健康保険証の発行者を所管する財務省給与共済課長名で各省庁宛てに出された令和元年7月30日付け依頼文において、骨太の方針に基づき、各省庁などの部局長から全職員に対し、家族も含めてカード取得を勧めるよう依頼し、同年10月末時点の取得状況の調査と集計・報告、同年12月末と令和2年3月末時点の集計・報告を求めていること、同文書に添付された調査用紙には、個人名の記入欄、家族を含む取得の有無や交付申請の状況、申請しない場合は理由を記す欄があり、所属する部局長に提出することを求めていること等。
9 3	「オンライン資格確認等システ	写	厚生労働省	R1. 6 頃	同案には「保険証へのQRコード記載における検討」は「将来的

	ムに関する運用等の整理案（概要）（令和元年6月版）（抄本）				に保険証の発行を不要としてマイナンバーカードのみの運用に移行を目指していく中で、円滑な移行にマイナスの影響が生じる可能性がある。」（10頁）と記載されていること、多額の予算を投じて、「おおむね全ての医療機関」に個人番号カードの読み取り装置配置を行おうとしていることと合わせるならば、政府は、従来のカード型健康保険証を廃止して一律に個人番号カードによることを目指していると考えられること等。
94	「何故お役所ってオワコンIEが大好きなの？」	写	楠正憲	2020.7.18	個人番号カードに搭載された公的個人認証を利用したマイナポータルの利用拡大は、構造的に困難があることが、同システムの関係者によって明らかにされていること等。
95	記事「最大5000円還元『マイナポイント』がさっぱり話題にならない本当の原因」	写	磯山友幸	2020.9.4	元日経新聞記者が、個人番号カードを使った最大5000円のマイナポイント付与が低調な理由について、景気対策ならキャッシュレス還元で十分だった、本当の目的はマイナンバーカードの普及にある、カードにはどんなメリットがあるのかははっきりしない、新規カード保有者1人を増やすのに1万4785円を使うことになる、カードが便利なら、国民はカードを作る、などと問題点を列記して説明していること等。